

目的 1960年代から本格的に存った高度経済成長は、日本の社会的・経済的構造を根本的に変え、家族関係に大なる影響を与えた。それは物質的な生活水準の向上、都市的な生活様式の普遍化、家族の小規模(核家族)化、女子就業による社会進出と存って現れた。価値観の多様性、子の養育観の変化など意識上の変革をももたらした。特に物質中心の風潮は、消費生活を煽り、堅実な家庭経済をゆてぶりロー・コスト、サラ金問題など惹起する要因と存った。その結果、離婚、家出、夫の暴力からの逃避など深刻な課題を抱えた母子や婦人が母子寮に、婦人保護施設(婦人寮)に「配せぬ」ケースが増加して来たのが現状である。本研究は、こうした社会福祉施設たる母子寮、婦人寮が「配せ寺」としていかに今日の社会的ニーズたる緊急保護をどのように取扱っているかを考察するものである。

方法 ① 母子・婦人保護施設への訪問見学、② 文献による考察

結果 母子・婦人福祉は困窮するもの、緊急保護からけじめを失ったといえる。わが国では婦人が家庭問題や生活困難状況から一時的に避難する場として母子寮か、婦人保護施設であろう。前者は古くからのけじめから一時的な居場所として、後者は轉落未然防止、更生施設として活用されて来た。現在もその莫は收容理由である。これに加え社会状況の変動に対応しての二つの両者の今日に果たす役割は定に大きい。しかしこれらの寮は問題担い手の受け皿として充分機能してはいない。相互の関連性においても充分作用してはいない。母子問題、婦人問題ともある二つの緊急な課題解決のため両者のあり方をめぐり諸問題を検討し、整備拡充への施設改善は急務を要するといえる。